



2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社ETSホールディングス
コード番号 1789 URL <https://ets-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 慎章

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 原田 直之

TEL 03(5957)7661

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,382	10.3	10		8		16	
2021年9月期第1四半期	1,253	20.3	41		44		31	

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 17百万円 (%) 2021年9月期第1四半期 31百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	2.61	
2021年9月期第1四半期	4.91	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たさず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第1四半期	5,780	2,440	42.2	383.02
2021年9月期	5,063	2,492	49.1	390.70

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 2,439百万円 2021年9月期 2,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		5.00	5.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		0.00		7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年9月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭
詳細は本日(2022年2月8日)に公表いたしました「配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,918	11.7	104	34.8	79	52.8	60	50.0	9.44
通期	6,860	40.0	377	46.1	327	26.4	261	49.1	41.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	6,375,284 株	2021年9月期	6,375,284 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	6,341 株	2021年9月期	6,341 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	6,368,943 株	2021年9月期1Q	6,369,007 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	12
(剰余金の配当(記念配当)に関する事項)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症の拡大がやや抑制され、回復の兆しが見られました。その一方で、新たな変異株オミクロンが世界中に広がりを始め、予断を許さない状況が続いているとともに、今後の景気が下振れとなる可能性も残しております。

建設業界におきましては、前年度に引き続き、公共投資は比較的堅調に推移したものの、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の影響による工事計画の延期や見直し等の影響を受け、受注環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは営業活動の積極的な展開と将来の業容拡大に向けたM&A戦略の推進に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、2億4千9百万円（前年同四半期比83.1%減）、売上高は13億8千2百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

利益につきましては、一部で採算の悪い工事があったこと、東北地方の降雪等の影響による工事出来高の伸び悩み及びM&A費用などの要因で、営業損失は1千万円（前年同四半期は4千1百万円の営業利益）、経常損失は8百万円（前年同四半期は4千4百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千6百万円（前年同四半期は3千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電気工事業)

電気工事業については、一部で採算の悪い工事があったことや東北地方の降雪等の影響による工事出来高の伸び悩み及びM&A費用などの要因で、当第1四半期連結累計期間の受注高は2億4千9百万円（前年同四半期比83.1%減）、売上高は12億2千9百万円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント損失（営業損失）は1千7百万円（前年同四半期は2千7百万円のセグメント利益）となりました。

(建物管理・清掃業)

建物管理・清掃業については、引き続き価格競争が厳しい環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億4千5百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1千3百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円増加し、57億8千万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億7千万円増加し、33億4千万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少し、24億4千万円となっております。

資産の増加の主な要因は、現金預金3億9千万円、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産1億7千6百万円の増加及び建物・構築物7千7百万円の増加などによるものであります。

負債の増加の主な要因は、短期借入金1億円、1年内返済予定の長期借入金8千7百万円、工事未払金1億1千3百万円及び長期借入金3億6千1百万円の増加によるものであります。

純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1千6百万円の計上及び配当による剰余金の取崩し3千1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2021年11月12日に公表した数値から変更しておりません。

今後、新型コロナウイルス感染症の状況など、当社の業績に影響を及ぼす事象が生じ、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,296,943	2,687,783
受取手形・完成工事未収入金等	1,230,941	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	-	1,407,337
未成工事支出金	177,020	89,206
未収消費税等	-	2,461
その他	61,926	54,283
貸倒引当金	△30,603	△30,441
流動資産合計	3,736,228	4,210,630
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	484,798	562,218
機械・運搬具	1,129,785	1,160,119
工具器具・備品	137,556	141,886
土地	414,328	467,005
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,082,773	△1,131,697
有形固定資産合計	1,083,695	1,199,533
無形固定資産		
のれん	2,551	33,878
その他	5,204	5,094
無形固定資産合計	7,755	38,973
投資その他の資産		
投資有価証券	57,612	127,107
長期性預金	37,630	37,630
長期貸付金	408	408
保険積立金	52,468	82,896
繰延税金資産	43,960	38,986
その他	43,464	44,634
貸倒引当金	△101	△15
投資その他の資産合計	235,443	331,647
固定資産合計	1,326,894	1,570,153
資産合計	5,063,122	5,780,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	563,373	677,161
短期借入金	915,000	1,015,000
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	116,700	204,564
未払法人税等	59,883	55,025
未払消費税等	97,756	82,951
未成工事受入金	159,743	-
契約負債	-	248,715
賞与引当金	14,363	7,347
完成工事補償引当金	560	470
その他	85,951	122,855
流動負債合計	2,020,332	2,421,089
固定負債		
社債	11,500	11,500
長期借入金	430,641	791,964
資産除去債務	37,852	37,883
繰延税金負債	-	764
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	60,888	61,636
その他	2,868	9,448
固定負債合計	549,914	919,360
負債合計	2,570,246	3,340,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	913,183	864,743
自己株式	△2,006	△2,006
株主資本合計	2,664,541	2,616,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△502
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△176,165	△176,667
新株予約権	4,500	900
純資産合計	2,492,876	2,440,333
負債純資産合計	5,063,122	5,780,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,102,402	1,229,843
売電事業収入	—	7,431
不動産管理売上高	151,054	145,704
売上高合計	1,253,457	1,382,978
売上原価		
完成工事原価	907,607	1,024,901
売電事業原価	—	14,243
不動産管理売上原価	106,871	107,778
売上原価合計	1,014,479	1,146,923
売上総利益		
完成工事総利益	194,795	204,941
売電事業総損失(△)	—	△6,812
不動産管理売上総利益	44,183	37,926
売上総利益合計	238,978	236,055
販売費及び一般管理費	197,628	246,854
営業利益又は営業損失(△)	41,349	△10,799
営業外収益		
受取利息	25	1,160
助成金収入	2,200	4,653
補助金収入	625	—
還付加算金	994	—
匿名組合投資利益	900	900
受取地代	—	940
その他	1,070	1,233
営業外収益合計	5,815	8,887
営業外費用		
支払利息	2,237	4,194
その他	—	2,013
営業外費用合計	2,237	6,208
経常利益又は経常損失(△)	44,927	△8,119
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,600
特別利益合計	—	3,600
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	44,927	△4,519
法人税、住民税及び事業税	10,790	8,644
法人税等調整額	2,870	3,431
法人税等合計	13,660	12,076
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,266	△16,595
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31,266	△16,595

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,266	△16,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△502
その他の包括利益合計	—	△502
四半期包括利益	31,266	△17,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,266	△17,098

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりです。

工事契約に係る収益認識

従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、少額もしくは期間が短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、少額もしくは期間が短い工事については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第1四半期連結結果計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結結果計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,102,402	151,054	1,253,457	—	1,253,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	209	209	△209	—
計	1,102,402	151,263	1,253,666	△209	1,253,457
セグメント利益	27,123	14,225	41,349	0	41,349

(注) 1 売上高の調整額△209千円及びセグメント利益の調整額0千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,229,843	145,704	1,375,547	7,431	—	1,382,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	209	209	—	△209	—
計	1,229,843	145,913	1,375,756	7,431	△209	1,382,978
セグメント利益又は損 失(△)	△17,717	13,130	△4,586	△6,812	600	△10,799

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2 売上高の調整額△209千円及びセグメント利益の調整額600千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、2021年12月1日付でユウキ産業株式会社が発行する全株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては「その他」で31,539千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、ユウキ産業株式会社の株式を取得して完全子会社化することを決議し、2021年12月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ユウキ産業株式会社

事業の内容 空調工事、水処理工事、電気工事、各種環境測定他

② 企業結合を行った主な理由

空調工事から電気工事まで一括受注体制を整備することによる事業拡大と、ユウキ産業株式会社の持つ強固な顧客ネットワークに加え、電気工事と親和性の高い空調工事の技術が加わることで業容拡大に繋がり、また、ソリューション営業の強化、事業拡大、人員交流により企業価値が向上すると判断し、ユウキ産業株式会社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

2021年12月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	640,000千円
取得原価		640,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 32,700千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

31,539千円

② 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計		
得意先別内訳					
民間	422,567	145,704	568,271	—	568,271
官公庁	17,488	—	17,488	—	17,488
電力会社	789,787	—	789,787	7,431	797,218
顧客との契約から生じる収益	1,229,843	145,704	1,375,547	7,431	1,382,978
外部顧客への売上高	1,229,843	145,704	1,375,547	7,431	1,382,978
収益認識の時期					
一時点	221,555	145,704	367,260	—	367,260
一定の期間	1,008,287	—	1,008,287	7,431	1,015,718
顧客との契約から生じる収益	1,229,843	145,704	1,375,547	7,431	1,382,978
外部顧客への売上高	1,229,843	145,704	1,375,547	7,431	1,382,978

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

募集新株予約権としての新株予約権の発行

当社は、2022年2月8日開催の取締役会において、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の内容

(1) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役 1名

(2) 新株予約権の発行数

2,000個

なお、下記(4)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

(3) 新株予約権の行使時の払込金額

本新株1株当たりの発行価格 723円

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

新株予約権の目的となる株式の数は200,000株、種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの

場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金723円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(6) 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2026年1月1日から2032年2月28日までとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2025年9月期から2027年9月期までのいずれかの期において営業利益が6億円を超過した場合、本新株予約権を当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、当該連結損益計算書に本新株予約権による株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時まで継続して、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

3. その他

(剰余金の配当（記念配当）に関する事項)

2022年2月8日開催の取締役会において、2022年2月11日をもちまして創業から100周年を迎えることを記念し、2022年9月期の期末配当におきまして、1株当たり2円00銭の記念配当を実施することを決議いたしました。なお、本件につきましては2022年12月開催予定の第107期定時株主総会に附議する予定です。

(1) 配当金の総額 …………… 44,582千円

(注) 2021年9月30時点の発行済株式総数（自己株式を除く）で算出した概算額

(2) 1株当たりの金額 …………… 7円00銭（普通配当5円00銭、記念配当2円00銭）

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日（予定） …………… 2022年12月